

○平成 28 年度の有用な新技術の活用促進に向けた取組

1. 「推奨技術」等の年度ごとの選定数

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	累計
推奨技術	0 技術	0 技術	1 技術	1 技術	4 技術	4 技術	11 技術	2 技術	4 技術	27 技術※
準推奨技術	2 技術	4 技術	7 技術	6 技術	4 技術	15 技術	18 技術	6 技術	7 技術	60 技術※
評価促進技術	-	-	-	-	-	-	-	5 技術	5 技術	10 技術
一般化・標準 化技術	-	-	-	-	-	-	-	1 技術	-	1 技術

※選定が取り消された技術、準推奨技術に選定後推奨技術へ再度選定された技術等があるため、累計と各年の推奨・準推奨技術数の合計は一致しません。

2. 平成 28 年 4 月現在連携機関

対象機関：6 地方公共団体（岩手県、新潟県、長野県、静岡県、山口県、高知県）

3 学会（土木学会、地盤工学会、日本材料学会）

情報共有方法：各技術 NETIS 情報に「他機関の評価結果」の閲覧機能追加
連携対象については、今後も拡大予定です

3. 掲載期限終了技術リスト

掲載期限終了技術リストとは以下のようなものです。

- ・「公共工事等における新技術活用システム実施要領」で定める NETIS 掲載期限を過ぎた技術のうち、当該技術の申請者（NETIS 掲載時）に掲載意思の確認がとれた技術に掲載します。
- ※現在、掲載意思の確認を進めているところですが、リスト公表後、連絡の取れていない申請者（NETIS 掲載時）の方で、本リストへの掲載希望がある方は、問い合わせ先（大臣官房技術調査課）にご連絡願います。
- ・掲載されている技術に関する情報は、技術名称や開発者名等の提供のみを目的としています。
- ・掲載されている技術は、「公共工事等における新技術情報活用システム実施要領」（以下、「実施要領」という）で定める技術ではありませんので、実施要領でいう「新技術の活用」の対象とはなりません。
- ・掲載されている技術に関する情報は、NETIS 掲載期限終了時点から更新しません。

- 平成 28 年度 推奨技術
 - ・ 仮橋仮棧橋斜張式架設工法
（副題）LIBRA 工法
 - ・ 竹割り型構造物掘削工法
（副題）急傾斜地における掘削土留め工法
 - ・ ノンステーキング鋼管矢板圧入工法
（副題）狭隘地、傾斜地、水上などの現場制約を仮設レスで克服する矢板・鋼管の圧入《GRB システム》工法
 - ・ SAVE-SP 工法
（副題）砂圧入式静的締固め工法
- 平成 28 年度 準推奨技術
 - ・ フォームライト W(R-PUR 工法)
（副題）現場発泡ウレタン超軽量盛土工法
 - ・ 万能土質改良機による建設発生土再利用システム
（副題）土質改良工法
 - ・ 自動圧力発生装置付平板載荷試験システム
（副題）平板載荷試験における載荷圧力の自動制御とデータ取込の自動化を実現したシステム
 - ・ ジオファイバー工法
（副題）連続繊維を用いた複合補強土工法
 - ・ キャスポル
（副題）簡易支持力測定器
 - ・ 回転式破碎混合工法による建設発生土リサイクル技術
（副題）建設発生土を再利用して浸透に強い築堤土や盛土材を製造する工法
 - ・ ジオロックウォール
（副題）補強土を用いた高エネルギー吸収型落石、なだれ、がけ崩れ防護擁壁
- 平成 28 年度 評価促進技術
 - ・ NS エコスパイラル
（副題）明確な支持層が出てこない地盤に適した無排土・回転杭工法
 - ・ 斜面崩壊検知センサー「感太郎」
（副題）土砂災害の警戒避難支援のための斜面崩壊検知システム
 - ・ RAS コラム工法
（副題）大口径機械攪拌深層混合工法
 - ・ HS 工法
（副題）非自立性地山単管削孔工法
 - ・ フレキシブル側溝
（副題）自在に角度調整ができる側溝